

5. 農畜産室

事務事業名	三重の水田農業構造改革総合対策事業のうち 水田農業構造改革推進事業（県単 平成23年度～平成26年度）
事業の概要	国の新対策が始まる平成22年からの新たな地域水田農業システムの確立・実現のために、市町、JA、地域協議会、農業者等に対して、指導・助言活動を行うとともに、地域のモデル実践活動等に対して助成を行います。 （1）県推進事業費 地域水田農業システム構築に係る地域の実践活動や地域水田農業ビジョンの実現に向けて必要な指導・助言を行います。 （2）米政策転換対応地域モデル実践推進事業費補助金 市町、JA、地域協議会、農業者等に対して、新対策の特徴を活かした地域水田農業システムのモデル実践活動や新対策を補う地域のモデル実践活動に対して助成を行います。
助成対象等	（2）市町、地域水田農業推進協議会、営農集団等
県予算額	4,840千円（H22 6,707千円）
担当室・グループ	農畜産室 農産振興グループ（059-224-2547）

事務事業名	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業（県単 平成23年度～26年度）
事業の概要	水田活用上の戦略作物である米、麦、大豆、新規需要米（米粉用米、飼料用米）等を生産者、消費者及び食品関係事業者等企業の一体的活動を促進し、水田農業の成長産業化を図る戦略作物としても位置づけるとともに、県産原料を活用した契約栽培を推進することにより、水田を舞台とした農業経営の高度化・多角化や企業参入・企業連携等を促進し、水田を活用した成長産業化のビジネスモデル創出を図ります。 （1）県推進事業 生産者、消費者及び食品関係事業者等企業の一体的活動を促進するためのマッチング活動や戦略作物活用の県内ネットワークづくりを推進します。 （2）契約型需要拡大支援事業 2ha相当以上の県産戦略作物の新規利用供給契約締結を条件に、県産戦略作物の栽培技術や品質向上及び県産戦略作物を活用した商品開発等にかかる経費の一部に対して拡大面積に応じた補助金を交付します。
助成対象等	（2）2ha相当以上の県産戦略作物の新規利用供給契約締結を行った事業者グループ及びグループを構成する事業者等
県予算額	8,500千円（H22 - 千円）
担当室・グループ	農畜産室 農産振興グループ（059-224-2547）
（備考）	負担区分（1）県補助率1/3以内（2）県補助率1/2以内 但し、補助金額は、25千円/10aとし、上限額は、2,500千円

事務事業名	新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業（県単 平成23年度）
事業の概要	<p>麦、大豆、新規需要米等の戦略的作物の生産拡大や品質向上のための設備投資を支援することにより、人材不足が課題となっている水田農業現場におけるトライアル雇用の促進や受入体制の構築などを図ります。</p> <p>（1）新たな農業政策に対応した生産拡大等経営改善計画の認定 農業者戸別所得補償制度の本格的実施やその影響に対応して、麦、大豆等の生産拡大や品質向上のための設備投資と、水田農業現場へのトライアル雇用等人材育成を合わせた経営改善計画の認定を行います。</p> <p>（2）設備投資のための支援 新たな農業政策に対応した生産拡大等経営改善計画に基づき行う設備投資への支援を行います。</p> <p>ア 生産拡大にかかる設備投資 集出荷施設整備、高性能生産機械の導入等</p> <p>イ 品質向上にかかる設備投資 穀類選別機の導入、飼料米粉砕機の導入等</p>
助成対象等	生産者及び生産者団体、生産者を含む事業者グループ等
県予算額	18,000千円（H22 - 千円）
担当室・グループ	農畜産室 農産振興グループ（059-224-2547）
（備考）	負担区分（2）のA県補助率1/2以内（2）のイ 県補助率1/3以内 但し、補助金の上限額は、3,000千円

事務事業名	ニューライスデビューを核とした良質米生産推進事業（県単 平成23年度）
事業の概要	<p>一等米比率の向上による農業所得の引き上げを目的として、一等米比率低下の原因究明と技術開発にかかる調査研究と高温障害に強い良質な新品種の導入（ニューライスデビュー）をきっかけとした売れる農業への転換を推進します。</p> <p>（1）一等米比率低下の原因究明と技術開発にかかる調査研究 現状の主力品種であるコシヒカリの一等米比率の低下の原因究明と肥培管理技術等の対応技術の開発に緊急的に取組み、デビューするニューライスへの応用や品種の合理的な組み合わせによる作付推進により農家経営の安定を図ります。</p> <p>（2）高温に負けない「みえの良質米」の開発、普及 高温登熟性に優れ、外観がきれいであり美味しい新しい品種を開発、普及するため、新品種（ニューライス）候補（三重23号 他）について、農業研究所内で栽培試験や現地で実証試験を実施し、地域適応性を検討するとともに、生産者向けの栽培マニュアルを作成します。</p>
助成対象等	県事業（農業研究所）
県予算額	3,000千円（6月補正）（H22 - 千円）
担当室・グループ	農畜産室 農産振興グループ（059-224-2547）

事務事業名	伊勢茶リフレッシュ支援対策事業のうち伊勢茶産地力向上対策事業 (県単 平成19年度～)
事業の概要	茶園のうち改植時期に達していると考えられる40年生以上の茶園は770ha(23.2%)あり、さらに十年後に改植樹齢になる30～39年生の茶園は1,157ha(34.8%)あるなど茶園の老朽化がすすんでいることから、改植を柱とした伊勢茶リフレッシュ運動が県茶業会議所を中心に進められている。 この動きに対応して、10年後に必要な広域的な改植をスムーズに実施するため、茶園の担い手への流動化及び環境負荷軽減のための土層改良を推進する改植モデルを設置するとともに、伊勢茶のブランド化をさらに進めるため新品種を活用する生産者に対して支援を行う。 (1)担い手が流動化をおこなった園地において、環境負荷軽減対策に要する費用の1/2相当額を助成 (2)県内育成品種等の導入をあわせて実施する場合は、一般的な茶種苗代との差額の1/2相当額を助成
助成対象等	市町、生産者団体等
県予算額	1,200千円(H22 1,992千円)
担当室・グループ	農畜産室 園芸特産振興グループ(059-224-2808)
(備考)	負担区分 県補助率1/2以内

事務事業名	花き花木産地活性化事業のうち 首都圏での花き花木流通拡大促進事業(県単 平成21年度～23年度)
事業の概要	県産花き花木を全国を対象とした見本市でPRを図る市町、農協等に対して流通の拡大を図るための支援を行うとともに、花き花木に関連した三重県の情報発信を行う。
助成対象等	市町、農業協同組合、生産者団体等
県予算額	930千円(H22 1,260千円)
担当室・グループ	農畜産室 園芸特産振興グループ(059-224-2808)
(備考)	負担区分 県補助率1/2以内

事務事業名	伊勢茶販売戦略緊急支援対策事業(県単 平成23年度)
事業の概要	伊勢茶は古い歴史を持ち全国3位の地位を占めているが知名度は低く、伊勢茶商品も少ない状況にあります。そのため、伊勢茶の知名度向上・消費拡大への活動、販売強化や課程で簡便にお茶が飲める伊勢茶商品の開発を行うことによって県内産の茶の流通・消費を活発にし、茶産業の活性化を図ります。
助成対象等	県事業
県予算額	6,000千円(H22 - 千円)
担当室・グループ	農畜産室 園芸特産振興グループ(059-224-2808)

事務事業名	畜産堆肥利用体制確立支援推進事業(平成23年度～)
事業の概要	堆肥の利用者である耕種農家が積極的に関わった計画的な畜産堆肥利用の取組を支援し、継続的な利用体制の確立を図ることを目的とし、そのための地域の主体的な活動や施設機械の整備について支援を行う。 1)土壌診断・堆肥流通活動支援(県1/2以内 一部上限有り) 地域の堆肥利用を推進するための活動、「土壌診断・堆肥流通支援システム」を活用した作物栽培を行うための土壌分析料や堆肥分析の費用、研修会の開催、地域堆肥利用計画の策定等の活動に係る経費の一部を補助する。

	<p>2)家畜ふん堆肥利用促進機械整備支援（県1 / 3以内） 堆肥の利用面積の拡大や散布労力の低減を図るための機械装置の整備</p> <p>3)家畜ふん堆肥ストックヤード整備支援（県1 / 3以内） 季節的な堆肥需要の変動に対応するためのストックヤードや、それに付随して堆肥の高品質化のための調整を行う機械装置の整備に要する経費の一部を補助する。</p> <p>4)未利用資源等利用促進機械整備支援（県1 / 3以内） 耕種農家と畜産農家が連携して未利用資源（麦わら等収穫残渣）等の収集と堆肥交換の取り組みを行うために必要な機械等の整備に要する経費の一部を補助する。</p>
助成対象等	農業協同組合、集落営農組織等
県予算額	1,200千円（H22 1,500千円）
担当室・グループ	農畜産室 畜産振興グループ（059-224-2541）

事務事業名	食肉センター流通対策事業（県単 平成19年度～）
事業の概要	<p>四日市市畜産公社が行う卸売市場機能強化対策を支援し、公社の経営安定を図るとともに、四日市市が実施した四日市市食肉センターの食肉処理施設再整備費の市債償還元金・利子に対して補助する。</p> <p>また、松阪食肉流通センターの安定した運営を確保するため、安全・安心な食肉を安定的に供給するのに必要な施設整備・維持管理経費等に対して補助する。</p>
助成対象等	県事業
県予算額	100,209千円（H22 100,229千円）
担当室・グループ	農畜産室 畜産振興グループ（059-224-2541）

事務事業名	肉用肥育子牛増産システム構築事業（県単 平成23年度～26年度）
事業の概要	<p>松阪牛や伊賀牛をはじめとする県内和牛肥育農家は、その導入については年間約9,960頭の県外産子牛に依存し、県内自給率が低い状況にあります。県内で肥育用子牛を確保するには子牛生産のための繁殖体制整備が必要となりますが、従来型の繁殖体制整備では多大なコストと時間がかかり短時間で子牛を確保することは不可能です。そこで、本事業は受精卵移植技術等の活用により、優良な子牛を短期間に確保し、県内子牛の安定的な自給体制の確立、三重県産和牛の戦略的展開のための基盤づくり、および安全・安心な県内畜産の活性化に資することを目的とします。</p>
助成対象等	県事業（畜産研究所）
県予算額	35,000千円（H23年度6月補正）（H22 - 千円）
担当室・グループ	農畜産室 畜産振興グループ（059-224-2541）